国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	【既刊案内】科学技術に関する調査プロジェクト調査報告書（平成 22～30 年度）
他言語論題 Title in other language	Back Issues of the Science and Technology Project Reports from FY 2010 to FY 2018
著者 / 所属 Author(s)	国立国会図書館 調査及び立法考査局
書名 Title of Book	ソーシャルメディアの動向と課題：科学技術に関する調査プロジェクト報告書（Trends and Issues of Social Media）
シリーズ Series	調査資料 2019-5（Research Materials 2019-5）
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
刊行日 Issue Date	2020-03-31
ページ Pages	121-133
ISBN	978-4-87582-858-7
本文の言語 Language	日本語（Japanese）
キーワード keywords	—
摘要 Abstract	国立国会図書館の調査及び立法考査局が平成22～30年度に実施した「科学技術に関する調査プロジェクト」の各報告書の構成と関係有識者の一覧。

＊ この記事は、調査及び立法考査局内において、国政審議に係る有用性、記述の中立性、客観性及び正確性、論旨の明晰（めいせき）性等の観点からの審査を経たものです。

＊ 本文中の意見にわたる部分は、筆者の個人的見解です。

国立国会図書館
National Diet Library, Japan

（付録）

【既刊案内】科学技術に関する調査プロジェクト報告書（平成 22 ～ 30 年度）

科学技術に関する調査プロジェクトは、年度ごとに調査テーマを設定し、外部有識者と連携しながら調査を実施している。付録では、既刊報告書の構成と関係有識者一覧を掲載する。

＜既刊報告書の構成＞

平成 22 年度テーマ 「科学技術政策の国際的な動向」

第Ⅰ部（本編） 総論・動向	科学技術政策とは何か	小林　信一
	科学技術指標にみる各国の研究開発の状況と日本の課題	髙山　丈二
	ICT 分野における科学技術・イノベーション政策の国際比較	山口　広文
	日本・EU の「新成長戦略」と科学技術	矢口　克也
	ドイツ連邦議会技術評価局―議会の科学技術知の一例―	大磯　輝将
	政治の中の科学技術―イギリス CaSE の事例―	澤田　大祐
	科学技術政策と理科教育 ―初等中等段階からの科学技術人材育成に関する欧米の取組み―	堀田　のぞみ
第Ⅱ部（本編） 科学技術政策の諸課題	基本的枠組みと予算・租税	伊地知　寛博
	政策評価	林　隆之
	イノベーションを取り巻く環境に関連する政策	岡村　浩一郎
	科学技術における人材問題	小林　信一
	外交・国際協力	角南　篤 北場　林
第Ⅲ部（資料編） 諸外国における科学技術政策の基本情報	諸外国における科学技術政策の基本情報 〔アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・EU・ブラジル・ロシア・インド・中国・韓国・スウェーデン・フィンランド〕	
第Ⅳ部（資料編） 諸外国の近年の重要戦略等	アメリカ 解説：「米国イノベーション戦略」の発表 参考：「米国イノベーション戦略：持続的成長と質の高い雇用の実現に向けて」（仮訳） 参考：「米国イノベーション戦略：経済成長と繁栄の確保―エグゼクティブサマリー―」	岡村　浩一郎 森田　倫子訳
	フランス 解説：イノベーションと研究に関する 1999 年 7 月 12 日の法律第 99-587 号 解説：研究のための 2006 年 4 月 18 日の計画法律第 2006-450 号 解説：国の研究・イノベーション戦略 参考：「国の研究・イノベーション戦略」（仮訳）	伊地知　寛博
	韓国 解説【韓国】577 計画 参考：「先進一流国家を目指す李明博政権の科学技術基本計画―577 計画―」（仮訳）	角南　篤

※平成 22 年度の調査委託先は株式会社三菱総合研究所

平成 23 年度テーマ　「国による研究開発の推進―大学・公的研究機関を中心に―」

第Ⅰ部（本編） 総論	公的研究開発の現状と課題―本調査研究のねらい―	小林　信一
第Ⅱ部（本編） 研究開発推進政策におけるビジョン形成	科学技術政策におけるビジョン形成と課題同定―総論―	伊地知　寛博
	欧州におけるビジョン形成	三菱総合研究所
	研究開発推進政策における議会の役割	
	行政府に対するアドバイザの役割	
第Ⅲ部（本編） 研究活動を担う基盤としての大学・公的研究機関	研究活動を担う基盤としての大学・公的研究機関―総論―	下田　隆二
	国の研究活動における大学の役割	林　隆之
	公的研究機関における役割と近年の動向	三菱総合研究所
	行政組織としての公的研究機関に関する事例研究―フィンランドの行政組織と VTT―	大迫　丈志
	研究開発法人の概要とその制度の見直しの経緯	森田　倫子
第Ⅳ部（本編） 研究開発におけるファンディングと評価	研究開発におけるファンディングと評価―総論―	小林　信一
	国際的観点からみたファンディング・システムの多様性	遠藤　悟
	研究開発プログラムの評価	三菱総合研究所
	研究開発評価の多様性	
	研究パフォーマンスの多様な指標	
第Ⅴ部（本編） 研究活動と社会をつなぐ	研究活動と社会をつなぐ―総論―	栗本　英和
	学際研究とその評価	三菱総合研究所
	研究とアウトリーチ活動―米国における大学・科学コミュニティの取組み―	堀田　のぞみ
第Ⅵ部（本編） 災害と研究	災害研究と成果の活用	三菱総合研究所
	阪神・淡路大震災後の研究拠点立地を通じた復興	
第Ⅶ部（資料編）	有識者ヒアリング記録	
第Ⅷ部（資料編） 諸外国の最近の科学技術政策等	1　EU の研究イノベーション政策の体系的展開 解題：EU における成長戦略 “Europe 2020（ヨーロッパ 2020）” を実現するための研究・イノベーション政策の体系的展開 翻訳：EU「ヨーロッパ 2020 フラッグシップ・イニシアティブ―イノベーション・ユニオン」欧州委員会, 2010 年 10 月 6 日 翻訳：EU「グリーン・ペーパー　課題から機会へ：EU 研究・イノベーション資金配分のための共通戦略的フレームワークに向けて」欧州委員会, 2011 年 2 月 9 日 翻訳：英国「2014 年からの EU の研究・イノベーションのための資金配分：連合王国の見解」企業・イノベーション・技能省, 2011 年 5 月	伊地知　寛博 伊地知　寛博監訳 横山　隆広訳 伊地知　寛博監訳 野崎　夏生訳 伊地知　寛博監訳 八代　英美訳
	2　ドイツ連邦政府のイノベーション戦略 解題：ドイツ・ハイテク戦略 2020 翻訳：ドイツ「アイデア　イノベーション　成長　ドイツのための戦略 2020」連邦教育研究省, 2010 年	下田　隆二 下田　隆二監訳 戸田　典子訳
	3　米国の国立科学財団のファンディング戦略 解題：国立科学財団 2011 ～ 2016 会計年度戦略計画「発見とイノベーションを通じて国家に活力を付与する」 翻訳：米国「『発見とイノベーションを通じて国家に活力を付与する』2011-2016 会計年度のための国立科学財団における戦略計画」国立科学財団 , 2011 年 4 月	遠藤　悟 遠藤　悟監訳 高木　綾訳

平成 24 年度テーマ 「海洋開発をめぐる科学技術政策」

国立国会図書館調査報告書 『海洋開発をめぐる諸相』		
第Ⅰ部 総論	海洋科学技術政策からのレッスン―科学技術イノベーション政策の課題―	小林 信一
	我が国の海洋基本計画の見直し	原井 直子
第Ⅱ部 諸相	我が国の海域利用調整の現状と英米における海洋空間計画の策定	森田 倫子
	統合的海洋政策の理念と展開―EU とドイツを中心に―	齋藤 純子
	国内島嶼における海洋開発の動向	前畑 明美
	排他的経済水域及び大陸棚における海洋の科学的調査 ―我が国の取組み状況と諸外国の法制度―	榎 孝浩
	沿岸域漁業の諸相	矢口 克也
	海洋教育の現状と課題	江澤 和雄
委託調査報告書 『海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策』		
第Ⅰ部 海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術の動向と各国政策	第 1 章 海洋開発に関する科学技術の動向	三菱総合研究所
	第 2 章 海洋資源・エネルギーをめぐる各国政策 我が国における海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策 諸外国における海洋資源・エネルギーをめぐる科学技術政策 1 ノルウェー 2 フランス 3 グレートブリテン及び北アイルランド連合王国 4 EU 5 カナダ 6 アメリカ 7 中国 8 韓国 9 国際的な組織・研究開発プログラムの動向	
第Ⅱ部 海洋資源・エネルギーをめぐる研究・開発・産業化と政策についての論考	第 1 章 海洋資源・エネルギーの研究・開発・産業化	
	我が国の排他的経済水域における海洋資源・エネルギー開発を支える海洋技術の強化と育成	高木 健
	研究者・技術者の立場から見た海洋資源・エネルギーの研究・開発・産業化における課題	白崎 勇一
	海洋メタンハイドレートからのガス商業生産に向けての課題	増田 昌敬
	私論 海洋資源・エネルギー開発の産業化について	松見 芳男
	第 2 章 海洋資源・エネルギーをめぐる政策	
	総合科学技術政策と海洋資源・エネルギーに係る科学技術政策との対応とその変遷	伊地知 寛博
	海洋資源・エネルギー開発と海洋の総合的管理	中原 裕幸
	海洋資源開発と海洋管理	山田 吉彦
第Ⅲ部	有識者ヒアリング結果	

平成 25 年度テーマ　「再生可能エネルギーをめぐる動向と将来展望」

国立国会図書館調査報告書　『再生可能エネルギーをめぐる諸相』		
第Ⅰ部 総論	再生可能エネルギーの政策史	小林　信一
	再生可能エネルギー政策の背景―その日本的展開―	綾部　広則
第Ⅱ部 諸相	地球温暖化対策における再生可能エネルギー	岩澤　聡
	イングランド東部の海洋空間計画と英国の海洋再生可能エネルギー開発	森田　倫子
	デンマーク・ロラン島における再生可能エネルギーの取組み（現地調査報告）	近藤　かおり
	木質バイオマスをめぐる動向と課題	諸橋　邦彦
	農山漁村の振興と再生可能エネルギー―地域主導の活用の促進へ―	茅野　千江子
	国内島嶼における再生可能エネルギー開発の動向	前畑　明美
委託調査報告書　『再生可能エネルギーをめぐる科学技術政策』		
第Ⅰ部 再生可能エネルギーをめぐる科学技術の動向と各国政策	第 1 章　再生可能エネルギーに関する科学技術の動向 総論 風力発電、太陽光発電、太陽熱エネルギー、海洋エネルギー、地熱エネルギー、バイオマスエネルギー	みずほ総合研究所
	第 2 章　再生可能エネルギーの普及促進策と普及に関わる技術等	
	第 3 章　再生可能エネルギーに関する日本及び諸外国における研究開発・普及の動向	
第Ⅱ部 再生可能エネルギーの研究開発・普及における課題等に関する論考	第 1 章　再生可能エネルギーに関する基礎知識	山地　憲治
	第 2 章　今後の電力システムにおける再生可能エネルギー電源の活用策	浅野　浩志
	第 3 章　総合科学技術・イノベーション政策の枠組みにおける再生可能エネルギーの展開	伊地知　寛博
	第 4 章　燃料電池の普及拡大と再生可能エネルギー	里見　知英
	第 5 章　再生可能エネルギーを担う人材の育成における課題	松本　真由美 瀬川　浩司
第Ⅲ部	有識者ヒアリング記録	

平成 26 年度テーマ　「情報通信技術の進展に伴う諸問題」

国立国会図書館調査報告書　『情報通信をめぐる諸課題』		
第Ⅰ部 情報通信技術の利活用の展開	情報通信分野におけるアマチュアの役割 ―世紀転換期米国におけるラジオアマチュアの活動から―	綾部　広則
	情報セキュリティ産業の現状と展望	小林　信一
	ビッグデータ利活用における現状と課題	永松　陽明
	医療情報の利活用をめぐる現状と課題	近藤　倫子
第Ⅱ部 情報通信を支える政策	日本における情報政策の展開―IT 基本法以降の政府 IT 戦略を中心に―	神足　祐太郎
	データ利活用に関わるプライバシー・個人情報の保護	生貝　直人
	行政情報化とオープンデータ―イギリスとエストニアの事例から―	今岡　直子
	サイバー攻撃に対する「抑止」の現状―米国の安全保障政策の事例から―	栗田　真広
付録	科学技術に関する調査プロジェクトを振り返る―5 年の節目を迎えて―	紫藤　美子
委託調査報告書　『情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ』		
第Ⅰ部 情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ	総論	
	情報通信技術の進展とサイバーセキュリティ	土居　範久監修 三菱総合研究所
	概論	
	サイバーセキュリティの基本概念と脅威	松本　勉・ 山口　英監修 三菱総合研究所
	情報系におけるサイバーセキュリティ	中尾　康二監修 三菱総合研究所
	制御系におけるサイバーセキュリティ	新　誠一監修 三菱総合研究所
	情報セキュリティマネジメント	大木　榮二郎・ 中尾　康二監修 三菱総合研究所
	サイバーセキュリティに関する法律及び制度	安冨　潔・ 山口　英監修 三菱総合研究所
	サイバーセキュリティの社会的側面	森井　昌克・ 安冨　潔監修 三菱総合研究所
	研究開発体制・人材育成・IT リテラシー・情報倫理	山口　英監修 三菱総合研究所
第Ⅱ部 情報通信技術の進展とサイバーセキュリティに関する主要事項	第 1 章　サイバーセキュリティの基本概念と脅威	三菱総合研究所
	第 2 章　情報系におけるサイバーセキュリティ	
	第 3 章　制御系におけるサイバーセキュリティ	
	第 4 章　情報セキュリティマネジメント	
	第 5 章　サイバーセキュリティに関する法律及び制度	
	第 6 章　サイバーセキュリティの社会的側面	
	第 7 章　研究開発体制・人材育成・IT リテラシー・情報倫理	
第Ⅲ部	情報通信技術の進展とサイバーセキュリティに関する用語集	三菱総合研究所
第Ⅳ部	情報通信技術の進展とサイバーセキュリティに関する年表	三菱総合研究所

平成 27 年度テーマ　「ライフサイエンスのフロンティア―研究開発の動向と生命倫理―」

国立国会図書館調査報告書　『ライフサイエンスをめぐる諸課題』		
第Ⅰ部 生命倫理	先端医療技術と生命倫理をめぐる議論の変遷―新聞社説の分析から―	瀬川　至朗
	開かれた時代におけるバイオセキュリティ	吉澤　剛
第Ⅱ部 医療政策	医療分野における科学技術と医療政策	広井　良典
	研究医問題―ライフサイエンス研究を支える人材の危機―	小林　信一
	バイオ分野における基礎研究と産学連携（講演記録）	菅　裕明
第Ⅲ部 疾病	気候変動と疾患構造の変化	竹内　勝之
	国境を越える家畜の伝染性疾病 ―近年の我が国での発生状況と国境における措置を中心に―	森田　倫子
第Ⅳ部 産業と研究基盤	ゲノム解析のビジネス活用の現状と課題	永松　陽明
	バイオシミラーの概要及び各国の現状―薬事規制の観点から―	高野　哲
委託調査報告書　『ライフサイエンスのフロンティア―研究開発の動向と生命倫理―』		
第Ⅰ部 総論	ライフサイエンスのフロンティア―新時代の研究開発への転換―	みずほ情報総研
第Ⅱ部 各論	ライフサイエンスの研究開発政策及び体制の最新動向	
	第 1 章　日本	みずほ情報総研
	第 2 章　米国	
	第 3 章　英国	
	第 4 章　ドイツ	
	第 5 章　フランス	
	第 6 章　EU	
	第 7 章　その他の国・地域等 〔中国・韓国・台湾・シンガポール・フィンランド・カタール・その他の国際的共同研究機関〕	
第Ⅲ部 ライフサイエンスの研究開発に関連する主要トピック	第 1 章　医療政策・医療制度	みずほ情報総研
	第 2 章　生命倫理・規制	
	第 3 章　医療データ等の利活用	
	第 4 章　医薬品開発と産業	
	第 5 章　医療機器開発と産業	
	第 6 章　がん研究	
	第 7 章　脳科学・神経科学	
	第 8 章　再生医療・幹細胞研究	
	第 9 章　ゲノム医療	
第Ⅳ部 ライフサイエンスの研究開発と生命倫理に関する論考	第 1 章　ゲノム医療におけるイノベーションが期待されている	山本　雅之
	第 2 章　科学技術・イノベーション政策におけるライフサイエンスの位置づけと公的研究遂行体制の展開	伊地知　寛博
	第 3 章　予防と治癒に向けて―我が国が今できること―	鈴木　蘭美
	第 4 章　研究を活性化させる規制の在り方―ライフサイエンス規制の新たな枠組み―	辰井　聡子
	第 5 章　「バイオバンク」という活動の起源と未来 ―ヒトの生物学としての医学研究を支える基盤―	増井　徹

平成 28 年度テーマ①　「冷戦後の科学技術政策の変容」

国立国会図書館調査報告書　『冷戦後の科学技術政策の変容』		
第Ⅰ部 冷戦後の科学技術政策の変容	ポスト冷戦、ポスト 911 の科学技術イノベーション政策	小林　信一
	米国エネルギー省とヒトゲノム計画	瀬川　至朗
	「インパクト」を評価する―科学技術政策・研究評価―	標葉　隆馬
第Ⅱ部 防衛装備への影響	防衛装備の維持費の増加とその対策―PBL 契約による維持費の削減と効率化―	浅井　一男
	防衛装備品における民生品の有効活用	永松　陽明
第Ⅲ部 デュアルユースをめぐって	デュアルユース政策の誕生と展開―米国の事例を中心に―	吉永　大祐
	米国の大学における国防研究―国防研究費による大学研究支援の枠組み―	岡村　浩一郎
	テラヘルツ波応用のベンチマーク	大谷　知行 竇迫　厳

平成 28 年度テーマ②　「宇宙政策の動向」

委託調査報告書　『宇宙政策の動向』		
総括	各国の宇宙政策と我が国の課題	鈴木　一人
第Ⅰ部 宇宙に関する基本情報		未来工学研究所
第Ⅱ部 日本及び諸外国の動向	第 1 章　日本	未来工学研究所
	第 2 章　米国	
	第 3 章　欧州	
	第 4 章　中国	
	第 5 章　ロシア	
	第 6 章　インド	
第Ⅲ部 分野別概観	第 1 章　国際宇宙法	未来工学研究所
	第 2 章　宇宙産業と宇宙技術	
	第 3 章　宇宙と安全保障	
資料集		未来工学研究所

平成 29 年度テーマ①　「自動運転技術の動向と課題」

国立国会図書館調査報告書　『自動運転技術の動向と課題』		
第Ⅰ部 自動運転技術をめぐる動向	自動運転技術の可能性と受容に向けた取組	豊田　透
	自動運転における AI 活用の課題	清水　直樹
	（コラム 1）レーダーと GPS―自動運転で用いられる軍事分野で発展した技術等―	久古　聡美
	自動運転車をめぐる産業の動向	鈴木　絢子 高品　盛也
	（コラム 2）軍事分野における無人機の利用動向	久古　聡美
	科学技術イノベーション政策と標準化	標葉　隆馬
第Ⅱ部 法的・社会的論点	自動運転の論点―倫理的、社会的観点から―	辰井　聡子
	自動運転をめぐる道路交通法上の課題	内匠　舞
	自動運転による事故への法的対応―民事責任と刑事責任は変容すべきか？―	今井　康介

平成 29 年度テーマ②　「人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点」

委託調査報告書　『人工知能・ロボットと労働・雇用をめぐる視点』		
第 1 部 研究・技術動向	Ⅰ　知識処理・機械学習	市瀬　龍太郎
	Ⅱ　自然言語処理	小町　守
	Ⅲ　画像獲得・認識	中澤　篤志
	Ⅳ　音声インタフェース	駒谷　和範
	Ⅴ　ヒューマンエージェントインタラクション	米澤　朋子
	Ⅵ　ロボット	野田　五十樹
	Ⅶ　IoT	荒川　豊
	Ⅷ　マルチエージェントシステム	服部　宏充
	Ⅸ　クラウドソーシング	馬場　雪乃
第 2 部 分野別の動向	Ⅰ　医療	藤田　卓仙
	Ⅱ　介護	秋谷　直矩
	Ⅲ　芸術・デザイン	西條　玲奈
	Ⅳ　教育	岩堀　英明
	Ⅴ　接客サービス	大澤　博隆 江間　有沙
	Ⅵ　輸送・移動	江間　有沙
	Ⅶ　農業	
	Ⅷ　治安・セキュリティ	瀬戸　崇志 江間　有沙
	コラム 1　AI と軍事利用の海外事情	瀬戸　崇志
	コラム 2　将棋	久保　明教
第 3 部 AI と雇用に関する海外動向と人材育成･活用･管理	Ⅰ　米国における AI・ロボットと雇用政策動向	工藤　郁子
	Ⅱ　EU 及びドイツにおける AI・ロボットと雇用政策動向	
	Ⅲ　AI とフランスの雇用問題	安部　直子
	Ⅳ　AI・ロボット工学と中国の雇用	ダニット・ガル 江間　有沙
	Ⅴ　技術革新と雇用	大内　伸哉
	Ⅵ　ICT による人事・労務管理とその規制―日本及び海外における現状―	大谷　卓史
	Ⅶ　AI 関連人材の育成と雇用	多根　悦子

平成 29 年度テーマ③ 「データ活用社会を支えるインフラ」

委託調査報告書 『データ活用社会を支えるインフラ』		
第 1 部 データ活用技術・データの扱い方（統計学・情報学等）の動向		樋口　知之
	Ⅰ　科学研究のデータサイエンス化	丹羽　邦彦
	Ⅱ　オープンサイエンス・オープンデータ	北本　朝展
	Ⅲ　ビッグデータ活用に係る要素技術	松井　知子 吉田　亮 上野　玄太 中野　慎也 南　和宏
	Ⅳ　人文科学におけるデータ活用	北本　朝展
第 2 部 社会経済への影響		今井　和雄
	Ⅰ　地域経済を活性化するソーシャル・ビッグデータ	曽根原　登
	Ⅱ　第一次産業・第二次産業におけるデータ活用	今井　和雄
	Ⅲ　第三次産業におけるビッグデータ活用	水野　貴之
	Ⅳ　社会インフラのスマート化	今井　和雄
	Ⅴ　リスク探知と災害対応	遊橋　裕泰
	Ⅵ　オンライン教育と学習ライフログ	孫　媛
	Ⅶ　仮想通貨社会	岡田　仁志
第 3 部 データ活用社会を支えるインフラの現状と課題		越前　功
	Ⅰ　学術研究の在り方の変革触媒としての「オープンサイエンス」	船守　美穂
	Ⅱ　21 世紀国際学術競争の要となる「e- 研究インフラ」	
	Ⅲ　人材育成（データサイエンティスト育成等）	神谷　直樹
	Ⅳ　データサイエンスと法制度	佐藤　一郎
第 4 部 今後の見通し		丹羽　邦彦

平成 29 年度テーマ④ 「政策決定と科学的リテラシー」

委託調査報告書 『政策決定と科学的リテラシー』		
第 1 部 調査の背景、目的及び方法	Ⅰ　調査の背景	永野　博 長井　寿 伊藤　裕子
	Ⅱ　調査の目的と方法	
	Ⅲ　本報告書の構成	
第 2 部 我が国における科学的リテラシーをめぐる現状	Ⅰ　科学的リテラシー向上の意義と具体的事例	永野　博 長井　寿 伊藤　裕子
	Ⅱ　科学的リテラシーをめぐる歴史的経緯	
	Ⅲ　まとめ	
第 3 部 科学技術に関する政策形成支援の海外事例	Ⅰ　議会の調査機関による政策形成支援	永野　博 長井　寿 伊藤　裕子 小泉　英明 太田　光一 遠藤　悟
	Ⅱ　アカデミア（学界）による助言等	
	Ⅲ　まとめ	
	Ⅳ　我が国への示唆	
第 4 部 科学的根拠に基づく政策決定に向けて	Ⅰ　科学的根拠に基づく政策決定に向けた課題・論点	永野　博 長井　寿 伊藤　裕子
	Ⅱ　科学的リテラシーの向上に向けた課題・論点	
調査委員会の実施概要		

平成 30 年度テーマ①　「極端気象の予測と防災」

国立国会図書館調査報告書　『極端気象の予測と防災』		
第Ⅰ部 極端気象と予測	極端気象と観測・予測技術	豊田　透
	極端気象と地球温暖化	鈴木　良典
第Ⅱ部 防災	極端気象と防災―自然とどう向き合うか―	辰井　聡子
	防災教育の実質化に向けた課題	城下　英行
	豪雨に関する防災情報と住民避難	大塚　路子
第Ⅲ部 災害復旧・復興	災害対策法制の変遷と災害廃棄物への対応	今井　康介

平成 30 年度テーマ②　「インフラ老朽化対策と維持管理技術」

委託調査報告書　『インフラ老朽化対策と維持管理技術』		
現状編	Ⅰ　概論	根本　祐二 難波　悠
	Ⅱ　建築物の老朽化問題の所在と政策課題	
	Ⅲ　道路・橋梁・トンネルの老朽化問題の所在と政策課題	
	Ⅳ　水道・下水道の老朽化問題の所在と政策課題	
	Ⅴ　国土保全分野の老朽化問題の所在と政策課題	
	Ⅵ　その他分野の老朽化問題と政策課題	
	Ⅶ　4 領域図による整理	
対策編	Ⅷ 老朽化への取組	
	Ⅸ 再編	
	Ⅹ ライフサイクルコスト（LCC）縮減	
	Ⅺ 代替サービス	
	Ⅻ その他の方策	
	ⅩⅢ 対策ごとの 4 領域図	

平成 30 年度テーマ③　「生体認証技術の動向と活用」

委託調査報告書　『生体認証技術の動向と活用』		
第 1 部 モダリティ別の技術動向	Ⅰ 生体認証（バイオメトリクス）とは	村松　大吾
	Ⅱ 指紋	
	Ⅲ DNA	山本　奈津子
	Ⅳ 虹彩	村松　大吾
	Ⅴ 静脈	
	Ⅵ 顔	槇原　靖
	Ⅶ 歩容	
	Ⅷ 行動	村松　大吾
第 2 部 分野別の実用化動向	Ⅰ 拡大する利用	岸本　充生
	Ⅱ 一対一の本人確認	
	Ⅲ 一対多の本人識別	
	Ⅳ 派生技術	
第 3 部 海外の法規制及び社会動向	Ⅰ 米国	岸本　充生
	Ⅱ 英国	
	Ⅲ オーストラリア	
	Ⅳ EU	
	Ⅴ インド	
	Ⅵ 国際機関	
第 4 部 国内動向と政策オプション	Ⅰ 公的機関による利用動向	岸本　充生 山本　奈津子
	Ⅱ 法規制の現状	
	Ⅲ 社会的及び倫理的な取組	
	Ⅳ 今後の政策オプション	

＜関係有識者一覧＞

※所属・肩書は刊行当時

平成 22 年度

国立国会図書館調査

客員調査員	小林　信一	（筑波大学ビジネス科学研究科教授）
非常勤調査員	堀田のぞみ	（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）

委託調査調査委員会

委員長	伊地知寛博	（成城大学社会イノベーション学部教授）
委員	岡村浩一郎	（関西学院大学商学部准教授）
委員	角南　　篤	（政策研究大学院大学准教授、同大学科学技術・学術政策プログラムディレクター）
委員	林　　隆之	（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授）

平成 23 年度

国立国会図書館調査

客員調査員	小林　信一	（筑波大学ビジネスサイエンス系教授）
非常勤調査員	三森八重子	（筑波大学ビジネスサイエンス系准教授）
非常勤調査員	堀田のぞみ	（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科博士後期課程）

委託調査調査委員会

委員長	伊地知寛博	（成城大学社会イノベーション学部教授）
委員	遠藤　　悟	（東京工業大学大学マネジメントセンター教授）
委員	栗本　英和	（名古屋大学評価企画室副室長、教授）
委員	下田　隆二	（東京工業大学大学マネジメントセンター教授）
委員	林　　隆之	（独立行政法人大学評価・学位授与機構評価研究部准教授）

平成 24 年度

国立国会図書館調査

客員調査員	小林　信一	（筑波大学ビジネスサイエンス系教授）
非常勤調査員	前畑　明美	（法政大学沖縄文化研究所国内研究員）

委託調査調査委員会

委員長	高木　　健	（東京大学大学院新領域創成科学研究科教授）
委員	伊地知寛博	（成城大学社会イノベーション学部教授）
委員	白崎　勇一	（有限会社マリン・エコ・テック代表取締役）
委員	中原　裕幸	（横浜国立大学統合的海洋教育・研究センター特任教員（教授））
委員	増田　昌敬	（東京大学大学院工学系研究科准教授）
委員	松見　芳男	（伊藤忠商事株式会社理事、社団法人日本工学アカデミー会員、金沢工業大学大学院客員教授）
委員	山田　吉彦	（東海大学海洋学部教授）

平成 25 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　綾部　広則（早稲田大学理工学術院教授）
非常勤調査員　前畑　明美（法政大学沖縄文化研究所国内研究員）

委託調査調査委員会

委員長　山地　憲治（公益財団法人地球環境産業技術研究機構理事・研究所長）
委員　浅野　浩志（一般財団法人電力中央研究所社会経済研究所副研究参事、東京大学大学院新領域創成科学研究科客員教授）
委員　石原　孟（東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻教授）
委員　伊地知寛博（成城大学社会イノベーション学部教授）
委員　里見　知英（燃料電池実用化推進協議会企画部部長）
委員　瀬川　浩司（東京大学先端科学技術研究センター付属産学連携新エネルギー研究施設施設長・教授）

平成 26 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　綾部　広則（早稲田大学理工学術院教授）
非常勤調査員　永松　陽明（横浜市立大学国際総合科学部准教授）
非常勤調査員　生貝　直人（東京大学大学院情報学環特任講師）

委託調査調査委員会

委員長　土居　範久（慶應義塾大学名誉教授）
委員　大木榮二郎（工学院大学常務理事、同大学情報学部教授）
委員　新　誠一（電気通信大学情報理工学研究科教授）
委員　中尾　康二（KDDI 株式会社情報セキュリティフェロー、情報通信研究機構主管研究員）
委員　松本　勉（横浜国立大学大学院環境情報研究院教授）
委員　森井　昌克（神戸大学大学院工学研究科教授）
委員　安冨　潔（京都産業大学法務研究科客員教授、慶應義塾大学名誉教授、弁護士）
委員　山口　英（奈良先端科学技術大学院大学教授）

平成 27 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　瀬川　至朗（早稲田大学政治経済学術院教授）
非常勤調査員　永松　陽明（横浜市立大学国際総合科学部准教授）
非常勤調査員　竹内　勝之（筑波大学グローバルリーダーキャリア開発ネットワーク准教授）

委託調査調査委員会

委員長　山本　雅之（東北大学大学院医学系研究科教授）
委員　伊地知寛博（成城大学社会イノベーション学部教授）
委員　鈴木　蘭美（エーザイ株式会社上席執行役員・グローバルビジネスディベロップメントユニット ECL プレジデント）
委員　辰井　聡子（立教大学大学院法務研究科教授）
委員　増井　徹（慶應義塾大学医学部臨床遺伝学センター教授）

平成 28 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　瀬川　至朗（早稲田大学政治経済学術院教授）
非常勤調査員　永松　陽明（横浜市立大学国際総合科学部准教授）
非常勤調査員　標葉　隆馬（成城大学文芸学部専任講師）

委託調査

調査主幹　鈴木　一人（北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授）

平成 29 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　辰井　聡子（立教大学大学院法務研究科教授）
非常勤調査員　標葉　隆馬（成城大学文芸学部専任講師）
非常勤調査員　今井　康介（法政大学人間環境学部兼任講師）

平成 30 年度

国立国会図書館調査

客員調査員　辰井　聡子（立教大学大学院法務研究科教授）
非常勤調査員　今井　康介（法政大学人間環境学部兼任講師）